しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型)
愛称:アジアの恵み

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第164期(決算日2026年２月20日)　第165期(決算日2026年３月23日)　第166期(決算日2026年４月20日)
第167期(決算日2026年５月20日)　第168期(決算日2026年６月22日)　第169期(決算日2026年７月21日)

作成対象期間(2026年１月21日～2026年７月21日)

第169期末(2026年７月21日)	
基準価額	8,933円
純資産総額	1,306百万円
第164期～第169期	
騰落率	△ 3.3%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型)」(愛称：アジアの恵み）は2026年７月21日に第169期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア（日本を除く。）の債券に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、第164期から第169期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

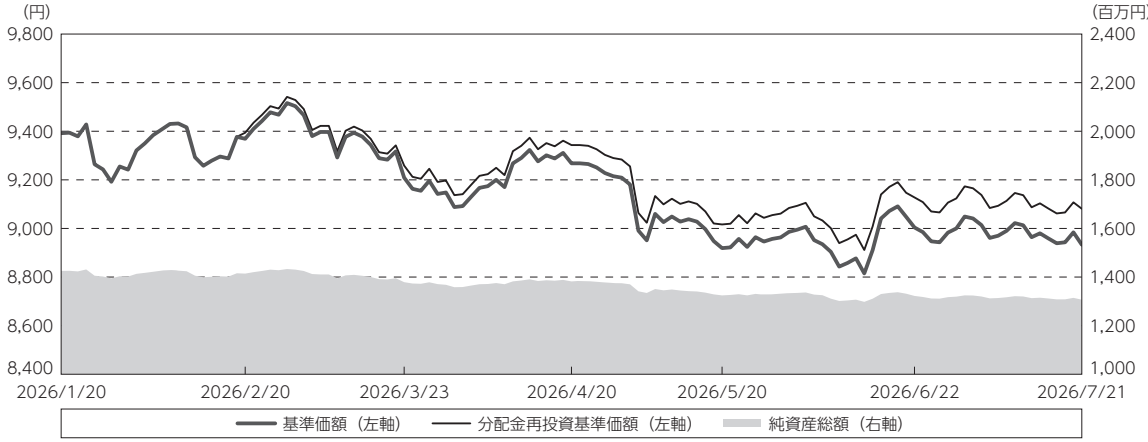
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

＜コールセンター＞ 0120-781812
(土日、休日を除く 9：00～17：00) 携帯電話からは03-5524-8181

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年1月21日～2026年7月21日)



第164期首： 9,392円
第169期末： 8,933円（既払分配金(税込み)：150円）
騰 落 率：△ 3.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じて、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
・シンガポールでは、シンガポール金融通貨庁（ＭＡＳ）による為替政策がシンガポールドルの安定に寄与したほか、マレーシアにおいては、堅調な経済ファンダメンタルズがマレーシアリンギットの相場を支えたこと。

＜下落要因＞

・中東での紛争をきっかけとする原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が意識されたことを受け、投資しているアジア各国の債券の金利が上昇し、債券価格が下落したこと。
・地政学リスクの高まりから、比較的安全資産とされる日本円や米ドルに資金が流れ、投資比率の高いインドネシアなどの通貨が対円で下落したこと。
・日本政府・日銀による為替介入（ドル売り・円買い）が実施されたとみられたタイミングで、急速に円高が進行した局面があったこと。

1万口当たりの費用明細

(2026年1月21日～2026年7月21日)

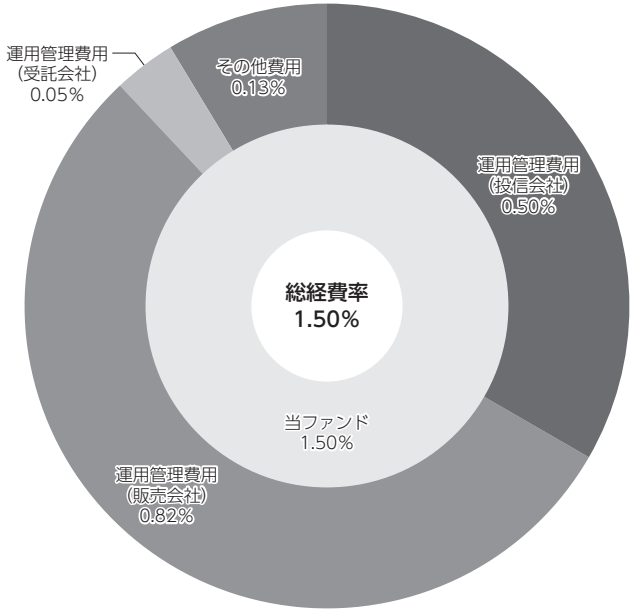
項目	第164期～第169期 金額	第164期～第169期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	63	0.686	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(23)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(38)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.064	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.064)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	69	0.750	
作成期間の平均基準価額は、9,165円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

◯総経費率

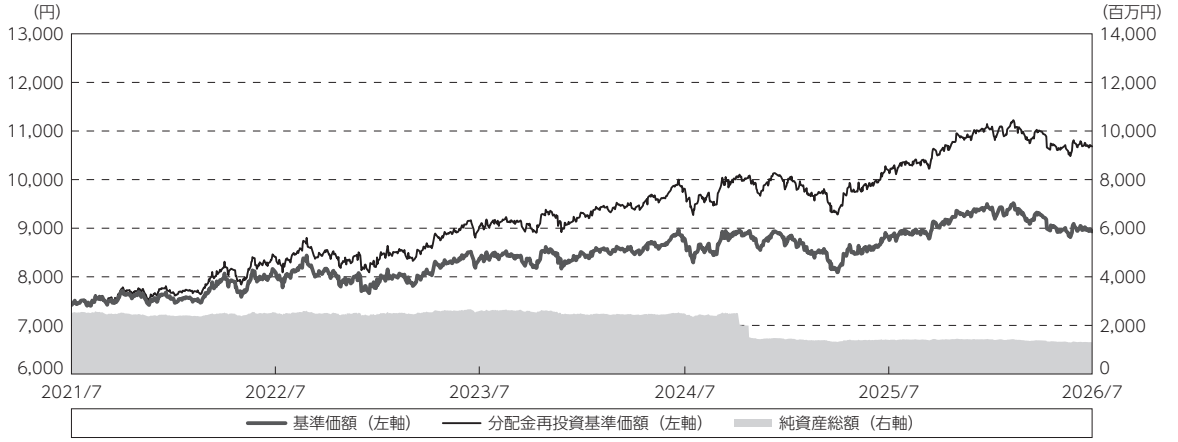
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2026年7月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、2021年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年７月20日 決算日	2022年７月20日 決算日	2023年７月20日 決算日	2024年７月22日 決算日	2025年７月22日 決算日	2026年７月21日 決算日
基準価額 (円)	7,419	8,092	8,372	8,777	8,803	8,933
期間分配金合計(税込み) (円)	－	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	13.4	7.4	8.6	3.8	4.9
純資産総額 (百万円)	2,508	2,525	2,595	2,485	1,404	1,306

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
(注) 当ファンドは新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建てソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

（2026年1月21日～2026年7月21日）

（債券市況：アジア圏）

当作成期初から2026年２月末頃までは、投資しているアジア各国の金利に大きな変動はありませんでしたが、３月頃、中東での紛争をきっかけとする原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が再燃したこと等を受け、インドネシアを始めとしてアジア各国においても債券の売りが優勢となり、金利は上昇しました。投資比率の高いインドネシアについては、インドネシア中央銀行が５月と６月の金融政策決定会合にて、政策金利の引上げを決定しました。総裁は、ルピア相場の安定を一段と強化するための措置であり、インフレ率を目標レンジに維持するための予防的措置であると述べ、ルピア防衛や海外資金の流入を促すために、インドネシア資産の利回りの魅力を高めていく方針を示しました。これらを受けて、インドネシア国債金利はさらに上昇しました。また、フィリピンについては、４月の金融政策決定会合で利上げが決定され、金融緩和から引締めに転換していること等を背景に、市場で利上げ観測が高まったことで、フィリピン国債金利が大きく上昇した局面もありました。

（為替市況：アジア圏）

当作成期初から2026年２月中旬頃までは、高市首相が掲げる積極財政を背景とした日本の財政悪化懸念が高まっていたこと等から、日本円が弱含む展開となりました。その後、２月末頃から開始された米国とイスラエルによるイランへの大規模攻撃を受け、原油価格の高騰等から世界的な経済や物価の先行きの不確実性が高まったことや、地政学リスクが意識されたことで、米ドルや日本円が買われやすい展開となりました。４月末の欧州時間頃に、日本政府・日銀による為替介入（ドル売り・円買い）が実施されたとみられ、急速に円高が進行した局面もあり、その後も中東情勢の影響やインドネシア中央銀行の独立性への懸念等を背景として、インドネシアルピア円の上値は重い展開となりました。一方、シンガポールでは、ＭＡＳによる為替政策がシンガポールドルの安定に寄与したほか、マレーシアにおいては、堅調な経済ファンダメンタルズがマレーシアリンギットの相場を支えたことで、シンガポールとマレーシアの為替は対円で底堅い推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月21日～2026年7月21日）

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジア債券マザーファンド

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの６か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当作成期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

６か国の組入比率については、おおむねインドネシア29％程度、マレーシア24％程度、フィリピン19％程度、シンガポール・タイ14％程度および韓国０％としました。

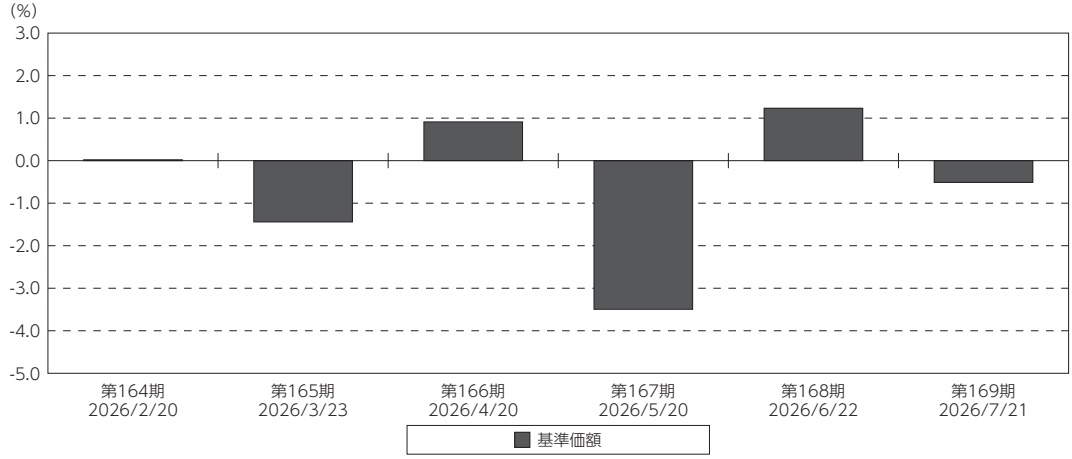
当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月21日～2026年7月21日)

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じ、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

以下のグラフは、当作成期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2026年1月21日～2026年7月21日)

収益分配金については、毎月安定した分配金を支払うことを目指し、当作成期中は、経費控除後の利子・配当等収益や基準価額水準等を勘案して、各期25円（１万口当たり、税込み）とし、合計で150円としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、１万口当たり、税込み)

項　　目	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
	2026年１月21日～2026年２月20日	2026年２月21日～2026年３月23日	2026年３月24日～2026年４月20日	2026年４月21日～2026年５月20日	2026年５月21日～2026年６月22日	2026年６月23日～2026年７月21日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.266%	0.271%	0.269%	0.280%	0.277%	0.279%
当期の収益	22	22	25	21	25	21
当期の収益以外	2	2	－	3	－	3
翌期繰越分配対象額	1,795	1,793	1,796	1,793	1,800	1,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整していきます。

●しんきんアジア債券マザーファンド

引き続き、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

お知らせ

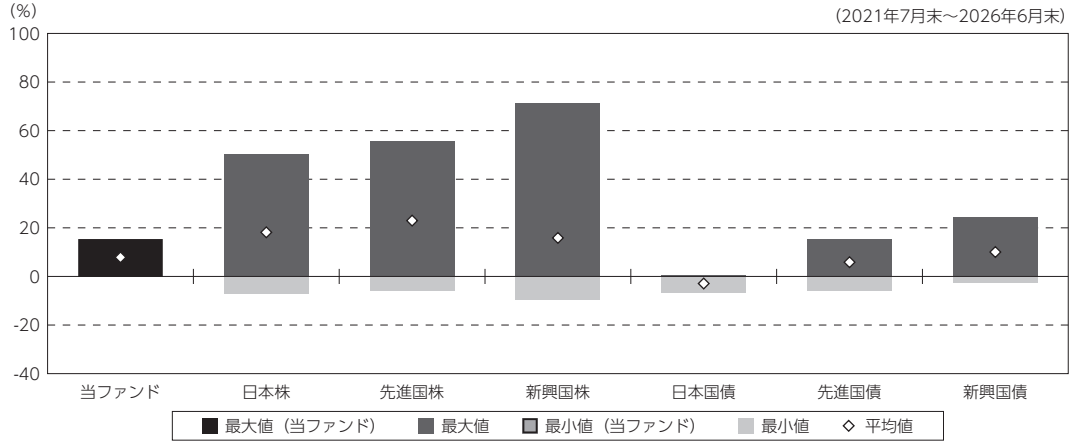
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日実施)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	①投資にあたっては、主として親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。 2)FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。 3)主にアジアの自国通貨建ソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合もあります。(米ドルなどの外国通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外国為替予約取引等を行います。) ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	アジア（日本を除く。）の債券に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 0.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.9	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

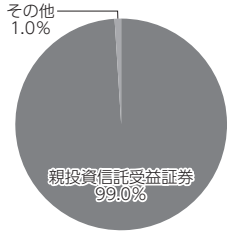
(2026年7月21日現在)

○組入上位ファンド

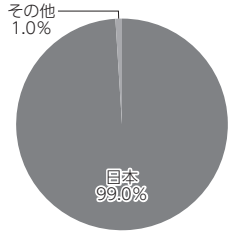
銘柄名	第169期末
	%
しんきんアジア債券マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

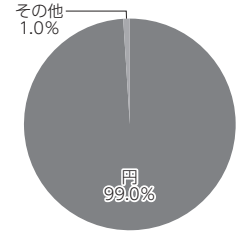
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

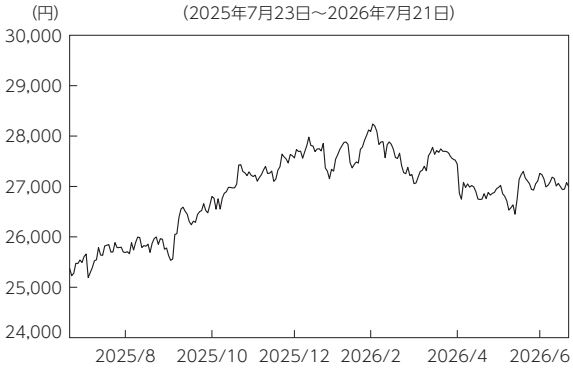
項目	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末
	2026年2月20日	2026年3月23日	2026年4月20日	2026年5月20日	2026年6月22日	2026年7月21日
純資産総額	1,414,174,503円	1,378,925,651円	1,381,985,933円	1,324,453,659円	1,322,306,749円	1,306,801,385円
受益権総口数	1,509,458,986口	1,497,420,645口	1,491,070,441口	1,484,928,033口	1,468,525,271口	1,462,970,812口
1万口当たり基準価額	9,369円	9,209円	9,268円	8,919円	9,004円	8,933円

(注) 当作成期間(第164期～第169期)中における追加設定元本額は24,541,728円、同解約元本額は79,124,801円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんアジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月23日～2026年7月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	38	0.140
(保管費用)	(36)	(0.133)
(その他)	(2)	(0.007)
合計	38	0.140
期中の平均基準価額は、26,897円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

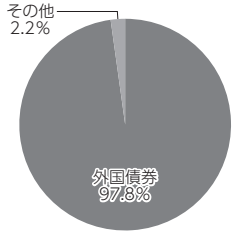
【組入上位10銘柄】

(2026年7月21日現在)

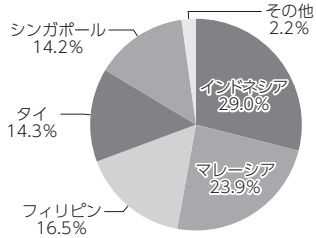
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	RPGB 7.500 10/20/32	国債証券	フィリピンペソ	フィリピン	10.4
2	INDOGB 7.500 06/15/35	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	9.2
3	THAIGB 2.000 12/17/31	国債証券	タイバーツ	タイ	9.1
4	SIGB 2.250 08/01/36	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	8.2
5	INDOGB 6.625 02/15/34	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	8.1
6	INDOGB 6.375 04/15/32	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	8.0
7	MGS 4.254 05/31/35	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	7.2
8	MGS 3.582 07/15/32	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	7.1
9	MGS 3.828 07/05/34	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	6.2
10	SIGB 3.375 09/01/33	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	6.0
組入銘柄数		16銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

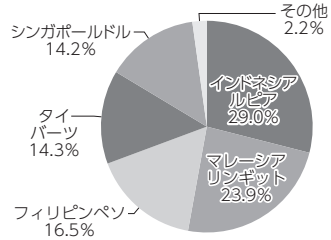
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）(配当込み)

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。